

# 施策分析シート（平成19年度）

No1

<b>施策名</b>	小中学校・幼稚園の運営	<b>施策No</b>	04-07	<b>部課名</b>	教育委員会事務局学務課
				<b>課長名</b>	三枝直樹
				<b>内線</b>	3330
<b>関連部課名</b>	教育委員会事務局庶務課、教育委員会事務局指導室				
<b>行政評価</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
<b>事業体系</b>	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			

**目的** 子ども・保護者に対して各種の支援を行うことにより、誰もが等しく教育を受けられる環境の整備を図る。

指	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	
	奨学金利用者率	1.18%	1.54%	2.68%	2.07% (予定)		奨学金決定者数 / 中学3年生 生徒数
	奨学金償還率	64.1%	70.6%	77.9%	78.0%	100.0%	現年度返還額 / 現年度調定額
	特別支援学級設置校数	小6校 中3校	小6校 中3校	小6校 中3校	小6校 中3校		現年度返還額 / 現年度調定額
	就学援助認定率（小）	30.95%	30.88%	34.34%	27.52%		認定者数 / 児童生徒数（5月1日）
	就学援助認定率（中）	36.12%	34.99%	35.15%	32.90%		認定者数 / 児童生徒数（5月1日）

**現状と課題（指標分析）**

制度変更により、平成19年4月から実施している特別支援教育について、より学校現場の状況に応じたものとするため、実態を把握しつつ、その実態に即した対応を図る必要がある。

公立小中学校に通学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、経済的に困窮している保護者に対し、就学援助として学校給食費や学用品費などを支給している。平成17年度において全小中学生のうち32.05%が認定されているが、23区とのバランスにも配慮する必要がある。

高校や高等専門学校への進学に関する区の奨学金制度は償還率が低い。奨学金は、他にも東京都育英資金など同種制度があり、目的に照らして事業内容を精査のうえ、未収金対策を含め、他制度を補完する実施内容等を検討する必要がある。

**今後の方向性** [平成19年度]

心身障害学級における専門的な指導とともに、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が、適切な指導と必要な支援を受けられるような体制の整備を検討する。

[平成20年度以降]

特別支援学級における専門的な指導とともに、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が、適切な指導と必要な支援を受けられるよう、制度の充実を検討する。

奨学金の償還について、収入未済金対策と収入未済金が発生しにくい事務処理方法を検討する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもや保護者のニーズに応え、安心して教育を受けられる環境を整備するため、各種支援策を講じていくことは重要である。

# 施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
外国人学校保護者補助	08-01-12	14,427	13,314	B	B	同種補助金との比較や他区の動向を勘案しながら事業継続について検討する必要がある。
奨学資金貸付金	12-03-04	12,442	13,816	B	B	類似制度との役割分担を整理した上で、引き続き実施する必要がある。
特別支援学級運営	12-03-09	27,781	26,671	A	A	特別支援教育の動向を踏まえ、今後充実して実施していく必要があり、優先度は極めて高い。
特別支援教育指導相談員派遣事業	12-03-10	5,977	6,097	A	A	心身障害児等が学校に適応できるよう指導を行うなど、特別支援教育の方向に沿った事業として、今後の動向を踏まえ充実する必要があり、優先度は極めて高い。
特別支援教育補助員の配置	12-03-11				A	LDやADHDのある児童・生徒等に対して適切な教育を行うために必要である。
就学援助費（就学奨励費を含む）	12-03-17	286,509	289,310	B	B	義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
中学校進路指導協議会	12-06-28	305	311	C	C	他の類似事業を整理した上で継続の是非について検討を行う。
外国籍児童・生徒の日本語教室の充実	12-06-29	2,088	1,778	B	B	言語が学習活動の支障とならないよう、外国籍児童生徒を支援する必要がある。荒川区の地域事情を踏まえ、今後充実すべきであり、優先度は高い。
合 計		349,529	351,297			